



# 平成 17年 10月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 12月 15日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL <http://www.aohata.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 若井 雄次 TEL(0846)26-0111

決算取締役会開催 平成 17年 12月 15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 1月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 1月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 17年 10月期の業績 (平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 10月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 10月期	17,553	5.8	534	14.7	614	10.9
16年 10月期	16,595	3.5	626	3.4	689	0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 10月期	388	1.6	53.88	-	-	7.4	6.2	3.5
16年 10月期	394	10.4	55.27	-	-	8.0	6.9	4.2

(注) 期中平均株式数 17年 10月期 6,890,753株 16年 10月期 6,891,330株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 10月期	13.00	6.00	7.00	89	23.1	1.7
16年 10月期	12.00	6.00	6.00	82	21.0	1.6

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年 10月期	9,647	5,369	55.7	776.87		
16年 10月期	10,268	5,053	49.2	731.38		

(注) 期末発行済株式数 17年 10月期 6,890,463株 16年 10月期 6,891,200株

期末自己株式数 17年 10月期 9,537株 16年 10月期 8,800株

## 2. 18年 10月期の業績予想 (平成 17年 11月 1日 ~ 平成 18年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,000	360	230	6.00		
通期	18,000	600	370		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

51円72銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年10月31日現在)		当 期 (平成17年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	115,002		151,500		36,498
受取手形	42,152		56,469		14,316
売掛金	3,018,799		2,979,828		38,971
製品	811,455		697,507		113,947
原材料	71,117		58,111		13,005
仕掛品	24,253		28,048		3,795
貯蔵品	6,758		6,109		648
前払費用	10,653		7,382		3,270
繰延税金資産	75,842		91,759		15,917
関係会社短期貸付金	2,262,786		1,761,211		501,574
その他	130,244		83,223		47,020
貸倒引当金	27,100		24,400		2,700
流動資産合計	6,541,965	63.7	5,896,753	61.1	645,212
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	1,073,746		1,028,072		45,674
構築物	106,616		109,810		3,194
機械及び装置	273,784		331,187		57,402
車両運搬具	72		72		-
工具器具及び備品	50,135		61,804		11,669
土地	1,183,311		1,189,497		6,186
建設仮勘定	500		2,510		2,010
有形固定資産合計	2,688,166	26.2	2,722,954	28.2	34,788
(2)無形固定資産					
借地権	4,561		4,561		-
ソフトウェア	6,183		3,701		2,482
その他	6,902		6,830		72
無形固定資産合計	17,647	0.2	15,092	0.2	2,554
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	106,993		135,983		28,990
関係会社株式	447,127		460,756		13,629
出資金	77,028		76,561		466
関係会社長期貸付金	50,812		33,562		17,250
破産債権	-		4,842		4,842
長期前払費用	2,394		5,639		3,245
繰延税金資産	231,834		199,486		32,347
差入保証金	90,339		89,212		1,126
会員権	33,200		32,550		650
貸倒引当金	19,154		26,077		6,923
投資その他の資産合計	1,020,575	9.9	1,012,518	10.5	8,057
固定資産合計	3,726,388	36.3	3,750,565	38.9	24,177
資産合計	10,268,353	100.0	9,647,318	100.0	621,035

(単位：千円)

科目	前 期 (平成16年10月31日現在)		当 期 (平成17年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	2,316,807		2,382,713		65,906
短期借入金	1,720,000		500,000		1,220,000
関係会社短期借入金	214,931		179,129		35,801
未払金	202,275		292,955		90,680
未払法人税等	1,620		162,050		160,430
未払消費税等	27,570		20,474		7,095
未払費用	21,409		21,781		372
預り金	6,749		7,031		281
賞与引当金	127,000		132,100		5,100
流動負債合計	4,638,364	45.2	3,698,236	38.3	940,127
固定負債					
関係会社長期借入金	-		40,000		40,000
退職給付引当金	460,438		406,680		53,758
役員退任慰労引当金	115,880		132,410		16,529
固定負債合計	576,319	5.6	579,090	6.0	2,771
負債合計	5,214,683	50.8	4,277,327	44.3	937,355
(資本の部)					
資本金	644,400	6.3	644,400	6.7	-
資本剰余金					
資本準備金	714,563		714,563		-
その他資本剰余金	12		13		1
自己株式処分差益	12		13		1
資本剰余金合計	714,575	6.9	714,577	7.4	1
利益剰余金					
利益準備金	127,890		127,890		-
任意積立金	3,065,013		3,364,123		299,109
特別償却準備金	5,013		4,123		890
退職金積立金	180,000		-		180,000
別途積立金	2,880,000		3,360,000		480,000
当期末処分利益	452,455		445,296		7,158
利益剰余金合計	3,645,358	35.5	3,937,310	40.8	291,951
その他有価証券評価差額金	56,545	0.6	81,922	0.9	25,377
自己株式	7,209	0.1	8,218	0.1	1,009
資本合計	5,053,670	49.2	5,369,991	55.7	316,320
負債資本合計	10,268,353	100.0	9,647,318	100.0	621,035

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕		当 期 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	16,595,446	100.0	17,553,258	100.0	957,812
売 上 原 価	14,011,418	84.4	14,979,049	85.3	967,630
売 上 総 利 益	2,584,027	15.6	2,574,209	14.7	9,818
販売費及び一般管理費	1,957,708	11.8	2,039,695	11.7	81,986
営 業 利 益	626,318	3.8	534,514	3.0	91,804
営 業 外 収 益	169,252	1.0	167,194	1.0	2,057
受 取 利 息	23,194		23,025		169
受 取 配 当 金	25,870		29,192		3,321
賃 貸 料 収 入	119,060		109,251		9,808
そ の 他 の 収 益	1,126		5,725		4,599
営 業 外 費 用	106,433	0.6	87,358	0.5	19,074
支 払 利 息	7,971		6,260		1,711
賃 貸 物 件 諸 費 用	86,613		77,497		9,116
そ の 他 の 費 用	11,847		3,600		8,247
経 常 利 益	689,137	4.2	614,350	3.5	74,787
特 別 損 失	55,961	0.4	3,750	0.0	52,211
固定資産売却損	623		-		623
投資有価証券評価損	3,313		-		3,313
ゴルフ会員権評価損	1,300		-		1,300
貸倒引当金繰入額	1,700		3,750		2,050
役員退任慰労金	49,025		-		49,025
税引前当期純利益	633,176	3.8	610,600	3.5	22,575
法人税、住民税及び事業税	137,872	0.8	223,130	1.3	85,257
法人税等調整額	100,831	0.6	772	0.0	101,603
当 期 純 利 益	394,472	2.4	388,242	2.2	6,229
前 期 繰 越 利 益	99,331		98,398		933
中 間 配 当 額	41,348		41,344		4
当 期 未 処 分 利 益	452,455		445,296		7,158

## (3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目	前 期 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕		当 期 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕		
	金	額	金	額	額
当期未処分利益		452,455			445,296
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		890		909	
退職金積立金取崩高		180,000		-	909
合 計		633,345			446,206
利益処分額					
配 当 金		41,347		48,233	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		13,600 (2,300)		17,000 (2,600)	
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	480,000	480,000	534,947	280,000	280,000
次期繰越利益		98,398			100,973

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 2年～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、販売費及び一般管理費が10,940千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,071,808千円	3,245,558千円
2.保証債務	25,155千円	26,122千円
3.自己株式	株式数 8,800株	9,537株
4.期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	19,950千円	-千円

### (損益計算書関係)

	前 期	当 期
1.特別損失の内訳		
固定資産売却損	土地 623千円	-千円
2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	256,472千円	315,490千円

### (リース取引関係)

#### 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機 械 及 び 装 置	1,503,832	855,050	648,782	1,743,198	1,030,093	713,104
工 具 器 具 及 び 備 品	77,692	34,448	43,243	77,692	49,987	27,705
合 計	1,581,525	889,499	692,025	1,820,890	1,080,081	740,809

##### (2)未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	307,585千円	299,292千円
1 年 超	398,488千円	452,406千円
合 計	706,073千円	751,699千円

##### (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	366,951千円	364,384千円
減 価 償 却 費 相 当 額	349,004千円	347,877千円
支 払 利 息 相 当 額	15,753千円	13,301千円

##### (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

### (有価証券関係)

前期(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)および当期(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前 期 (平成16年10月31日現在)	当 期 (平成17年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	- 千円	10,557千円
賞与引当金損金算入限度超過額	51,308	53,368
その他の他	24,796	27,833
繰延税金資産合計	76,104	91,759
(繰延税金負債)		
その他の他	262	-
繰延税金負債合計	262	-
繰延税金資産の純額	75,842	91,759
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	184,074	163,327
役員退任慰労引当金損金不算入額	46,815	53,493
その他の他	42,068	40,375
繰延税金資産合計	272,958	257,196
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	2,795	2,178
その他有価証券評価差額金	38,329	55,531
繰延税金負債合計	41,124	57,709
繰延税金資産の純額	231,834	199,486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期 (平成16年10月31日現在)	当 期 (平成17年10月31日現在)
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.8
試験研究費の法人税額特別控除	4.1	4.8
その他の他	0.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	36.4

役員 の 異 動 （平成18年 1月27日付）

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役

とよまさ

しげる

（現 総務部長）

豊 政

茂

取 締 役

のざわ

えいいち

（現 グループ経営推進部長）

野 澤

栄 一

(2) 退任予定取締役

常 務 取 締 役

わ か い

ゆ う じ

（当社 監査役就任予定）

管 理 本 部 長

若 井

雄 次

(3) 新任監査役候補

監 査 役

わ か い

ゆ う じ

（現 常務取締役管理本部長）

若 井

雄 次

以 上